

令和4事業年度

財務諸表

第 20 期

自 令和4年4月 1日

至 令和5年3月31日



独立行政法人

鉄道建設・運輸施設整備支援機構

(地域公共交通等勘定)

貸借対照表
(令和5年3月31日)

地域公共交通等勘定

(単位:円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金	68,505,270		
未収収益	28,926,976		
賞与引当金見返(注)	1,877,868		
1年以内回収予定長期貸付金	727,250,000		
未収金	3,764,137		
流動資産合計		830,324,251	
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	587,883		
減価償却累計額	-506,909	80,974	
工具器具備品	1,911,405		
減価償却累計額	-1,478,902	432,503	
有形固定資産合計		513,477	
2 無形固定資産			
ソフトウェア	1,407,727		
無形固定資産合計		1,407,727	
3 投資その他の資産			
投資有価証券	621,313,300		
長期貸付金	320,343,250,000		
投資その他の資産合計	320,964,563,300		
固定資産合計		320,966,484,504	
資産合計		321,796,808,755	
負債の部			
I 流動負債			
1年以内返済予定長期借入金	727,250,000		
未払金	20,155,794		
未払費用	28,926,976		
預り金	393,337		
引当金	4,694,671	4,694,671	
流動負債合計		781,420,778	
II 固定負債			
資産見返負債(注)			
資産見返運営費交付金	744,422		
資産見返補助金等	5,724	750,146	
長期借入金		320,343,250,000	
建設勘定受入金		621,313,300	
引当金	324,310	324,310	
退職給付引当金	324,310	324,310	
固定負債合計		320,965,637,756	
負債合計		321,747,058,534	
純資産の部			
I 資本剰余金			
資本剰余金	47,109,291		
その他行政コスト累計額(注)			
除売却差額相当累計額(-)	-47,109,291	-47,109,291	
資本剰余金合計			0
II 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金(注)	21,084,475		
積立金(注)	2,819,400		
当期未処分利益	25,846,346		
(うち当期総利益)	(25,846,346)		
利益剰余金合計		49,750,221	
純資産合計		49,750,221	
負債純資産合計		321,796,808,755	

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

地域公共交通等勘定

(単位:円)

I 損益計算書上の費用		
地域公共交通等業務費	15,774,444	
一般管理費	109,115,153	
財務費用	707,449,684	
損益計算書上の費用合計		<u>832,339,281</u>
II 行政コスト		<u><u>832,339,281</u></u>

損益計算書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

地域公共交通等勘定

(単位:円)

経常費用			
地域公共交通等業務費			
事業管理諸費	15,772,764		
融資事業諸費	1,680	15,774,444	
一般管理費			
役員給与	56,545,387		
法定福利費	10,069,765		
借料及び損料	3,708,929		
賞与引当金繰入	4,694,671		
退職給付費用	7,013,667		
減価償却費	423,845		
その他	26,658,889	109,115,153	
財務費用			
支払利息	707,449,684	707,449,684	
経常費用合計			832,339,281
経常収益			
運営費交付金収益(注)		52,641,089	
貸付金利息収入		707,449,684	
貸付管理費収入		91,500,000	
賞与引当金見返に係る収益(注)		1,877,868	
退職給付引当金見返に係る収益(注)		6,442	
その他		88,723	
財務収益			
受取利息	978	978	
雑益		4,202,712	
経常収益合計			857,767,496
経常利益			25,428,215
当期純利益			25,428,215
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)			418,131
当期総利益			25,846,346

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

地域公共交通等勘定

(単位：円)

	I 資本剰余金			II 利益剰余金				純資産合計	
	資本剰余金	その他行政コスト 累計額	資本剰余金合計	前中期目標期間 繰越積立金	積立金	当期未処分利益			利益剰余金合計
		除売却差額 相当累計額 (-)				うち当期総利益			
当期首残高	47,109,291	-47,109,291	0	21,502,606	1,967,070	8,523,305	-	31,992,981	31,992,981
当期変動額									
I 資本剰余金の当期変動額									
II 利益剰余金の当期変動額									
(1) 利益の処分又は損失の処理									
利益処分による積立				0	8,523,305	-8,523,305		0	0
利益処分による取り崩し				0					
国庫納付金の納付				0	-7,670,975			-7,670,975	-7,670,975
(2) その他									
当期純利益				0	0	25,428,215	25,428,215	25,428,215	25,428,215
前中期目標期間繰越積立金取崩額				-418,131		418,131	418,131	0	0
当期変動額合計	0	0	0	-418,131	852,330	17,323,041	25,846,346	17,757,240	17,757,240
当期末残高	47,109,291	-47,109,291	0	21,084,475	2,819,400	25,846,346	25,846,346	49,750,221	49,750,221

キャッシュ・フロー計算書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

地域公共交通等勘定

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	-15,998,300
	人件費支出	-76,912,801
	その他の業務支出	-34,827,474
	出資による支出	-520,000,000
	運営費交付金収入	55,905,000
	地域公共交通等業務収入	799,842,401
	貸付による支出	-200,520,000,000
	貸付金の回収による収入	307,250,000
	他勘定より受入	521,214,700
	その他の業務収入	968,466
	小計	-199,482,558,008
	利息及び配当金の受取額	978
	利息の支払額	-699,192,400
	国庫納付金の支払額	-7,670,975
	業務活動によるキャッシュ・フロー	-200,189,420,405
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の売却による収入	1
	無形固定資産の取得による支出	-195,762
	投資活動によるキャッシュ・フロー	-195,761
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	長期借入れによる収入	200,520,000,000
	長期借入金の返済による支出	-307,250,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	200,212,750,000
IV	資金に係る換算差額	0
V	資金増加額	23,133,834
VI	資金期首残高	45,371,436
VII	資金期末残高	68,505,270

利益の処分に関する書類
(令和5年6月29日)

地域公共交通等勘定

(単位:円)

I	当期未処分利益		25,846,346
	当期総利益	25,846,346	
II	積立金振替額		21,084,475
	前中期目標期間繰越積立金	21,084,475	
III	利益処分額		
	積立金	46,930,821	<u>46,930,821</u>

I 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A（令和4年3月最終改訂）のうち時価の算定に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、収益認識に係る改訂内容は令和5事業年度から適用となります。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。なお、管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	11～17年
工具器具備品	5～14年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 賞与引当金の計上基準

職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである職員の賞与については、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

4. 退職給付に係る引当金の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

また、運営費交付金により、掛金及び年金積立不足額に対して財源措置がなされる見込みである確定給付企業年金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

5. 建設勘定受入金の計上基準

省令第11条の3の規定に基づく建設勘定から地域公共交通等勘定に対する繰入れに相当する金額を受入金として計上しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

II 注記事項

[貸借対照表関係]

積立金の国庫納付等

積立金の国庫納付等については、勘定別純資産変動計算書に記載しております。

[行政コスト計算書関係]

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	832,339,281 円
自己収入等	-803,153,374 円
機会費用	1,121,600 円
<hr/>	
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	30,307,507 円

2. 機会費用の計上方法

国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法
当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、当機構での勤務期間に対応する部分について、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構職員退職手当支給規程に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

[キャッシュ・フロー計算書関係]

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	68,505,270 円
資金期末残高	68,505,270 円

[金融商品関係]

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

地域公共交通等勘定では、認定軌道運送高度化事業等の実施に必要な資金を借り入れし、関西高速鉄道株式会社及び大阪市並びに東京地下鉄株式会社に対し貸し付けております。

長期貸付金は、償還確実性を確保するため、貸付先の状況を定期的にモニタリングし財務状況等を把握することとしております。

また、鉄道事業再構築実施計画の実施に必要な資金を建設勘定受入金により、株式会社ハピラインふくいに対し出資しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく時価のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。また、現金は注記を省略しており、預金、未収金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 長期貸付金	321,070,500,000	307,510,128,061	-13,560,371,939
(2) 長期借入金	(321,070,500,000)	(302,072,082,077)	(-18,998,417,923)

(*1) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(*2) 長期貸付金及び長期借入金には、それぞれ、1年以内回収予定長期貸付金及び1年以内返済予定長期借入金を含めて計上しております。

(注) 時価の算定に用いた評価技法およびインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産または負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 長期貸付金

関西高速鉄道株式会社、大阪市、東京地下鉄株式会社への貸付金であり、当該貸付金の時価については、市場性を織り込む観点から元利金の合計額を残存期間に対応する国債の流通利回りで割り引いて算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(2) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しており、レベル2の時価に分類しております。

[退職給付関係]

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、職員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度を採用しております。確定給付企業年金制度(積立型制度)では、運輸関係法人企業年金基金に加入し、給与と勤務期間に基づいた年金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	280,843 円
勤務費用	6,891,430 円
利息費用	103,281 円
数理計算上の差異の当期発生額	-570,684 円
退職給付の支払額	-6,504 円
過去勤務費用の当期発生額	434,781 円
制度加入者からの拠出額	7,400 円
他勘定への支出額	<u>-7,023,523 円</u>
期末における退職給付債務	<u><u>117,024 円</u></u>

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	186,917 円
期待運用収益	4,672 円
数理計算上の差異の当期発生額	-180,903 円
事業主からの拠出額	62,160 円
退職給付の支払額	-6,504 円
制度加入者からの拠出額	<u>7,400 円</u>
期末における年金資産	<u><u>73,742 円</u></u>

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	117,024 円
年金資産	<u>-73,742 円</u>
積立型制度の未積立退職給付債務	43,282 円
未認識数理計算上の差異	-80,156 円
未認識過去勤務費用	<u>361,184 円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u><u>324,310 円</u></u>
退職給付引当金	324,310 円
前払年金費用	<u>0 円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u><u>324,310 円</u></u>

(4) 退職給付に関連する損益

勤務費用	6,891,430 円
利息費用	103,281 円
期待運用収益	-4,672 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	-222,143 円
過去勤務費用の当期の費用処理額	<u>245,771 円</u>
合計	<u><u>7,013,667 円</u></u>

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

株式	41%
債券	36%
その他	<u>23%</u>
合計	<u><u>100%</u></u>

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

割引率 確定給付企業年金 0.1%

長期期待運用収益率 2.50%

III 重要な債務負担行為

翌事業年度以降に支払いを予定している債務負担行為額は、412,668,086 円であります。

IV 重要な後発事象

該当ありません。

V その他

令和 5 年 4 月 1 日に国土交通大臣から認可、改正された「独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構業務方法書（平成 15 年 10 月機構規程第 1 号）」により、当機構が行っていた業務のうち、内航海運活性化融資業務の記述が削除されたことから、令和 5 年 4 月 1 日より独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構に関する省令（平成 15 年国土交通省令第 102 号）附則第 2 条第 3 項の規定に基づく区分を行わないこととなります。

附 属 明 细 书
(地域公共交通等勘定)

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (減価償却費)	建物	587,883	0	0	587,883	506,909	16,184	0	0	80,974
	工具器具備品	4,311,405	0	2,400,000	1,911,405	1,478,902	205,718	0	0	432,503
	計	4,899,288	0	2,400,000	2,499,288	1,985,811	221,902	0	0	513,477
無形固定資産 (減価償却費)	ソフトウェア	9,539,535	191,549	6,400,000	3,331,084	1,923,357	201,943	0	0	1,407,727
	計	9,539,535	191,549	6,400,000	3,331,084	1,923,357	201,943	0	0	1,407,727
投資その他の資産	投資有価証券	101,214,700	520,098,600	0	621,313,300	0	0	0	0	621,313,300
	長期貸付金	120,550,500,000	200,520,000,000	727,250,000	320,343,250,000	0	0	0	0	320,343,250,000 (注)
	退職給付引当金見返	46,478	6,442	52,920	0	0	0	0	0	0
	計	120,651,761,178	201,040,105,042	727,302,920	320,964,563,300	0	0	0	0	320,964,563,300

(注) 当期増加額は次のとおりであります。

長期貸付金 大阪市及び東京地下鉄株式会社に対する貸付 200,520,000,000

2. 棚卸資産の明細

該当ありません。

3. 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
株式会社ハピラインふくい	621,313,300	-	621,313,300	0	0	
貸借対照表計上額合計			621,313,300			

4. 長期貸付金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
その他の長期貸付金						
地域公共交通財政融資貸付金	120,857,750,000	200,520,000,000	307,250,000	0	321,070,500,000	
計	120,857,750,000	200,520,000,000	307,250,000	0	321,070,500,000	

(注) 上記貸付金の明細の期末残高には、1年以内回収予定長期貸付金が含まれております。また、回収額は元金回収額を計上しております。

5. 長期借入金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
政府借入金							
財政融資資金	120,857,750,000	200,520,000,000	307,250,000	321,070,500,000	1.13	令和5年9月 ~令和45年3月	
計	120,857,750,000	200,520,000,000	307,250,000	321,070,500,000	1.13	令和5年9月 ~令和45年3月	

(注1) 平均利率は、加重平均利率を記載しております。

(注2) 上記借入金の明細の期末残高には、1年以内返済予定長期借入金が含まれております。

6. 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券の明細

該当ありません。

7. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	4,549,539	4,694,671	4,549,539	0	4,694,671	
計	4,549,539	4,694,671	4,549,539	0	4,694,671	

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当ありません。

9. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	280,843	7,680	171,499	117,024	
退職一時金に係る債務	0	0	0	0	
確定給付企業年金に係る債務	280,843	7,680	171,499	117,024	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	-302,400	-89,099	-110,471	-281,028	
年金資産	186,917	74,232	187,407	73,742	
退職給付引当金	396,326	22,547	94,563	324,310	

10. 資産除去債務の明細

該当ありません。

11. 法令に基づく引当金等の明細

該当ありません。

12. 保証債務の明細

該当ありません。

13. 資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
減資差益	47,109,291	0	0	47,109,291	
計	47,109,291	0	0	47,109,291	

14. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	当期交付額	当期振替額				引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計		
0	55,905,000	52,641,089	177,965	0	52,819,054	3,085,946	0

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

区分		運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
			費用	主な使途
業務達成基準による振替額	地域公共交通出資等業務	10,004,706	10,004,706	地域公共交通出資等に係る調査業務:6,600,000 物流施設融資に係る調査業務:2,035,000
期間進行基準による振替額		42,636,383	37,309,626	人件費:31,890,307、借料及び損料:1,854,461、その他: 3,564,858
費用進行基準による振替額		-	-	
計		52,641,089	47,314,332	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位:円)

追加的セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
地域公共交通出資等業務	177,965	ソフトウェア:177,965	0	
計	177,965		0	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

追加的セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
地域公共交通出資等業務	3,085,946	賞与引当金見返:3,033,026、退職給付引当金見返:52,920
計	3,085,946	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

該当ありません。

15. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

15-1 施設費の明細

該当ありません。

15-2 補助金等の明細

該当ありません。

15-3 長期預り補助金等の明細

該当ありません。

16. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(-) -	(0) 0	(-) -	(0) 0
職員	(86) 61,262	(4) 8	(-) -	(0) 0
計	(86) 61,262	(4) 8	(-) -	(0) 0

(注1) 上記支給額は、千円未満四捨五入で表示しております。

(注2) 報酬又は給与の支給額は、賞与及び諸手当を含んでおります。

(注3) 支給人員数は、契約職員及び常勤嘱託を含み、年間平均支給人員数を記載しております。

(注4) 上段()書きの計数は、非常勤の職員に係るものであり、別掲となっております。

なお、非常勤の職員のうち4名については、各勤定で共通して人件費を負担しております。

(注5) 職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構職員給与規程及び独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構職員退職手当支給規程に定めており、独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第50条の10第2項の規定に基づき、国土交通大臣に届け出るとともに、公表しております。

17. その他の主な資産、負債、費用及び収益の明細

該当ありません。

18. セグメント情報(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(1) セグメント情報

セグメント情報については、当機構の中期目標における「一定の事業等のまとまり」と勘定区分が一致しているため、記載を省略しております。

(2) 追加的セグメント情報

(単位:円)

	地域公共交通 出資等業務	内航海運活性化 融資業務	小計	勘定共通	セグメント計	セグメント間相殺	合計
I 行政コスト							
損益計算書上の費用合計	831,920,909	418,372	832,339,281	0	832,339,281	0	832,339,281
行政コスト	831,920,909	418,372	832,339,281	0	832,339,281	0	832,339,281
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担 に帰せられるコスト	29,889,376	418,131	30,307,507	0	30,307,507	0	30,307,507
III 事業費用、事業収益及び事業損益							
事業費用							
地域公共交通等業務費	15,772,764	1,680	15,774,444	0	15,774,444	0	15,774,444
事業管理諸費	15,772,764	0	15,772,764	0	15,772,764	0	15,772,764
融資事業諸費	0	1,680	1,680	0	1,680	0	1,680
一般管理費	108,698,461	416,692	109,115,153	0	109,115,153	0	109,115,153
財務費用	707,449,684	0	707,449,684	0	707,449,684	0	707,449,684
計	831,920,909	418,372	832,339,281	0	832,339,281	0	832,339,281
事業収益							
運営費交付金収益	52,641,089	0	52,641,089	0	52,641,089	0	52,641,089
貸付金利息収入	707,449,684	0	707,449,684	0	707,449,684	0	707,449,684
貸付管理費収入	91,500,000	0	91,500,000	0	91,500,000	0	91,500,000
財務収益	737	241	978	0	978	0	978
雑益	4,202,712	0	4,202,712	0	4,202,712	0	4,202,712
その他	1,973,033	0	1,973,033	0	1,973,033	0	1,973,033
計	857,767,255	241	857,767,496	0	857,767,496	0	857,767,496
事業損益	25,846,346	-418,131	25,428,215	0	25,428,215	0	25,428,215
当期純損益	25,846,346	-418,131	25,428,215	0	25,428,215	0	25,428,215
前中期目標期間繰越積立金取崩額	0	418,131	418,131	0	418,131	0	418,131
当期総損益	25,846,346	0	25,846,346	0	25,846,346	0	25,846,346
IV 総資産							
現金及び預金	47,232,008	21,273,262	68,505,270	0	68,505,270	0	68,505,270
未収収益	28,926,976	0	28,926,976	0	28,926,976	0	28,926,976
長期貸付金(1年以内を含む)	321,070,500,000	0	321,070,500,000	0	321,070,500,000	0	321,070,500,000
未収金	3,764,137	0	3,764,137	0	3,764,137	0	3,764,137
投資有価証券	621,313,300	0	621,313,300	0	621,313,300	0	621,313,300
その他	2,958,028	841,044	3,799,072	0	3,799,072	0	3,799,072
計	321,774,694,449	22,114,306	321,796,808,755	0	321,796,808,755	0	321,796,808,755

(注) 1.事業の種類別の区分方法及び事業の内容については、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構に関する省令(平成15年国土交通省令第102号)附則第2条第3項の規定に基づき区分した、追加的セグメント情報を開示しております。

2.令和5年4月1日に国土交通大臣から認可、改正された「独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構業務方法書(平成15年10月機構規程第1号)」により、当機構が行っていた業務のうち、内航海運活性化融資業務の記述が削除されたことから、令和5年4月1日より独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構に関する省令(平成15年国土交通省令第102号)附則第2条第3項の規定に基づく区分を行わないこととなります。

【国又は地方公共団体による財源措置等の内訳】

(単位:円)

セグメント	区分	収益計上額	備考
地域公共交通出資等業務	国	52,641,089	運営費交付金収益
	国	1,877,868	賞与引当金見返に係る収益
	国	6,442	退職給付引当金見返に係る収益
	国	85,307	資産見返運営費交付金戻入
	国	3,416	資産見返補助金等戻入
	小計	54,614,122	
合計		54,614,122	